



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久須美 隆
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 室本 一郎
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 0258-35-3111

平成23年6月24日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	50,342	2.2	7,422	59.3	5,314	52.9
22年3月期	49,219	△9.6	4,658	—	3,474	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,642百万円 (△84.0%) 22年3月期 16,567百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.93	19.88	6.9	0.3	14.7
22年3月期	13.67	13.03	5.0	0.2	9.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,255,920	78,059	3.3	301.58	10.77
22年3月期	2,231,084	76,964	3.3	297.96	11.13

(参考) 自己資本 23年3月期 76,547百万円 22年3月期 75,665百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	32,741	△16,408	△16,540	106,310
22年3月期	47,380	△48,303	11,703	106,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,523	43.8	2.2
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,523	28.6	2.0
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		36.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△8.9	3,400	22.9	1,900	△39.6	7.48
通期	45,200	△10.2	6,900	△7.0	4,200	△20.9	16.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	254,062,804 株	22年3月期	254,062,804 株
23年3月期	244,696 株	22年3月期	125,773 株
23年3月期	253,881,591 株	22年3月期	254,015,810 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,149	3.7	6,711	72.2	4,928	48.2
22年3月期	42,535	△10.4	3,897	—	3,324	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.41	18.44
22年3月期	13.08	12.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,248,932	74,303	3.3	292.74	10.44
22年3月期	2,222,116	73,815	3.3	290.68	10.74

(参考) 自己資本 23年3月期 74,303百万円 22年3月期 73,815百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期は速報値であります。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△9.2	3,100	29.5	1,800	△40.2	7.09
通期	39,400	△10.7	6,400	△4.6	4,000	△18.8	15.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
(1) 事業の内容	P. 4
(2) 関係会社の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な経営戦略	P. 6
(4) 対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(連結包括利益計算書関係)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
5. 個別財務諸表	P. 18
(1) 貸借対照表	P. 18
(2) 損益計算書	P. 21
(3) 株主資本等変動計算書	P. 23
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 26

※ 平成23年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成22年度のわが国経済を顧みますと、新興国の経済成長や政策効果を背景に景気は緩やかな回復を続けてきましたが、先般発生した東日本大震災の影響から、自動車・電機をはじめとして生産体制に大きな打撃を受けているうえ、個人消費も落ち込むなど停滞感が強まっています。

新潟県経済につきましても、工作機械をはじめ生産面を中心に緩やかな回復を続けてきたものの、震災の発生により、生産や物流、個人消費など多方面に影響が及んでおり、その拡大・長期化が懸念される状況にあります。

金融環境につきましても、前期末に11,089円だった日経平均株価は、海外景気の先行き不透明感や急激な円高などから中間期末に9,369円となったものの、期間の後半には、米国の追加金融緩和等もあり、一時10,800円台まで回復いたしました。

しかしながら、その後、震災の影響から急落し、期末には9,755円となりました。

このような環境のなか、当行では、第16次となる長期経営計画（計画期間：平成20年4月～平成23年3月）にもとづいた取り組みをすすめてまいりました。

収益につきましては、物件費を中心に経費が減少したことに加え、有価証券関係損益が良化したことや不良債権処理コストの減少などから、連結経常利益は74億22百万円（単体67億11百万円）、連結当期純利益は53億14百万円（単体49億28百万円）となりました。

また、連結自己資本比率は、劣後社債について期限前償還を行ったことなどから、前年同期末比 $\Delta 0.36\%$ （単体 $\Delta 0.30\%$ ）の 10.77% （単体 10.44% ）となりました。

一方、連結Tier I比率は、利益確保により内部留保が増加したことから、前年同期末比 $+0.74\%$ （単体 $+0.65\%$ ）の 7.70% （単体 7.39% ）となりました。

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」の経常収益は441億47百万円、セグメント利益は63億58百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は55億33百万円、セグメント利益は5億35百万円、「信用保証業」の経常収益は9億48百万円、セグメント利益は4億7百万円となりました。

当行では、今後、第17次長期経営計画（計画期間：平成23年4月～26年3月）にもとづく施策を着実にすすめることにより、平成23年度通期の連結経常利益は69億円（単体64億円）、連結当期純利益は42億円（単体40億円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定)

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金・法人預金が堅調に推移したことなどから、前年同期末比390億円増加し、期末残高は2兆947億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金が伸び悩んだ一方、国・地方公共団体向け貸出金が増加したことから、前年同期末比229億円増加し、期末残高は1兆2,991億円となりました。

有価証券は、前年同期末比69億円増加し、期末残高は7,700億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金等の増加などにより327億円の流入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより164億円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還などにより165億円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末比2億円減少し1,063億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質強化と自己資本比率向上のため、内部留保の充実を図りつつ、株主重視の観点から安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当期の配当金につきましては、期末配当は公表どおり1株あたり3円とし、中間配当とあわせた年間配当を1株あたり6円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株あたり中間配当3円、期末配当3円とし、年間での配当を6円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当期末において当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店88カ店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託・保険の窓販業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、当行グループの中心業務と位置づけております。

また、北越ビジネス株式会社において、銀行業務の代行・受託業務を行っております。

[リース業務]

北越リース株式会社において、リース業務を行っております。

[信用保証業務]

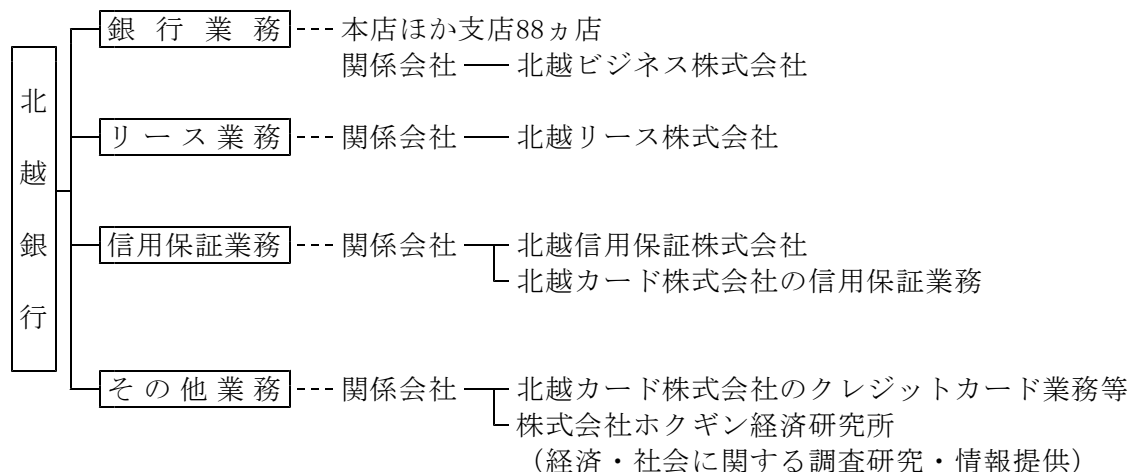
北越信用保証株式会社、北越カード株式会社において、信用保証業務を行っております。

[その他業務]

主な業務は、北越カード株式会社のクレジットカード業務、株式会社ホクギン経済研究所の経済・社会に関する調査研究・情報提供などであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 記載されている関係会社はすべて当行の連結子会社であります。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 北越ビジネス 株式会社	新潟県 長岡市	10	銀行業務	100.0 (—)	3 (1)	—	預金取引 事務委託 取引	当行より 建物の一 部賃借	—
北越リース株 式会社(注)5	新潟県 長岡市	100	リース業務	91.9 (41.9)	6 (1)	—	金銭貸借 リース取 引 預金取引	当行より 建物の一 部賃借	—
北越カード株 式会社(注)6	新潟県 長岡市	20	信用保証業務 クレジットカ ード業務	45.9 (43.2)	4 (1)	—	金銭貸借 信用保証 取引 預金取引	当行へ土 地の一部 賃貸	—
北越信用保証 株式会社	新潟県 長岡市	210	信用保証業務	87.8 (40.0)	3 (1)	—	信用保証 取引 預金取引	—	—
株式会社ホク ギン経済研究 所	新潟県 長岡市	30	経済・社会に 関する調査研 究・情報提供	65.0 (60.0)	4 (1)	—	預金取引 事務委託 取引	当行より 建物の一 部賃借	—

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

2 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)における連結財務諸表の経常収益に占める北越リース株式会社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合は、100分の10を超えておりますが、当連結会計年度におけるリース業務セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、新潟県内を主要な営業基盤とする地方銀行として、良質な金融サービスの提供により、お客さまに信頼され役に立つ銀行を目指すとともに、地域社会の発展に貢献することを経営の基本理念としています。

今後の事業運営においては、地元である新潟県内マーケットを中心に、地域のお客さまとともに歩んでいく経営を一層すすめてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行では、平成23年4月から平成26年3月までの3年間を計画期間とする第17次長期経営計画をスタートさせています。

本計画では、最終年度である平成25年度において、Tier I 比率8%以上、不良債権比率3%以下とすることを目標に掲げ、達成に向けて全力を尽くしてまいります。

なお、利益目標につきましては、年度ごとの収支計画において定めることとしております。

(3) 中長期的な経営戦略

【第17次長期経営計画の概要】

第17次長期経営計画（計画期間：平成23年4月～平成26年3月）においては、「地銀の存在意味を徹底して実践し、地域・お客さまから常に選ばれる銀行を目指す」ことを経営目標としており、

- ・ 地域の持続的な発展への貢献と一層の信頼向上
- ・ 徹底した基盤の拡大・深化と将来の環境変化を見据えた営業体制の再構築
- ・ 人材の戦略的な育成とモチベーションを高める体制の整備
- ・ 経営体質の更なる強化

の4つを重点課題に掲げ、これらへの取組みを通じて、いかなる環境変化にも適応する体制を確立してまいります。

(4) 対処すべき課題

経営を取り巻く環境をみますと、人口減少や高齢化、生産の海外移転など地域基盤の変化に加え、他業態も含めた競合についても一層激しさを増すなか、お客さまの支持による基盤拡大と基礎的な収益力をどうやって強化していくかが大きなテーマであると認識しております。

このような環境のもと、当行では、第17次長期経営計画をスタートさせています。

計画初年度である23年度につきましては、景気の停滞感が強まるなか、金融の円滑化やコンサルティング機能の強化等を通じ、地域やお客さまからの信頼を更に高めることを経営方針に掲げており、一層の信頼向上と真に求められる金融サービス提供による収益強化に取り組んでまいります。

また、引き続きリスク管理手法の高度化に努めるほか、人材の戦略的な育成やモチベーションを高める体制整備等もすすめてまいります。

加えて、地方銀行の使命である地域経済の活性化にむけて、取引先企業の支援や情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献などにも努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	111,213	107,018
商品有価証券	917	899
有価証券	763,142	770,081
貸出金	1,276,217	1,299,119
外国為替	4,199	6,326
リース債権及びリース投資資産	10,916	10,302
その他資産	20,257	19,041
有形固定資産	30,208	29,417
建物	8,158	8,031
土地	19,318	19,308
リース資産	731	553
建設仮勘定	0	4
その他の有形固定資産	1,999	1,519
無形固定資産	2,376	1,908
ソフトウェア	2,183	1,732
リース資産	84	66
その他の無形固定資産	109	109
繰延税金資産	12,946	10,061
支払承諾見返	7,909	9,055
貸倒引当金	△9,222	△7,311
資産の部合計	2,231,084	2,255,920
負債の部		
預金	2,000,537	2,037,931
譲渡性預金	55,150	56,820
債券貸借取引受入担保金	3,241	4,569
借入金	25,230	21,387
外国為替	209	194
社債	25,000	10,000
新株予約権付社債	3,466	3,466
その他負債	27,290	28,209
賞与引当金	808	805
役員賞与引当金	25	25
退職給付引当金	20	22
役員退職慰労引当金	332	423
睡眠預金払戻損失引当金	143	226
偶発損失引当金	284	285
利息返還損失引当金	65	77
再評価に係る繰延税金負債	4,404	4,360
支払承諾	7,909	9,055
負債の部合計	2,154,119	2,177,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	22,076	25,931
自己株式	△20	△39
株主資本合計	63,559	67,395
その他有価証券評価差額金	9,663	6,773
土地再評価差額金	2,442	2,378
その他の包括利益累計額合計	12,106	9,152
少数株主持分	1,299	1,512
純資産の部合計	76,964	78,059
負債及び純資産の部合計	2,231,084	2,255,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	49,219	50,342
資金運用収益	33,767	31,884
貸出金利息	25,150	23,386
有価証券利息配当金	8,419	8,363
コールローン利息及び買入手形利息	20	57
買現先利息	6	2
預け金利息	128	38
その他の受入利息	41	35
役務取引等収益	6,017	6,035
その他業務収益	7,503	11,005
その他経常収益	1,931	1,416
経常費用	44,560	42,919
資金調達費用	4,602	3,546
預金利息	4,010	2,889
譲渡性預金利息	22	22
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	0
債券貸借取引支払利息	10	9
借入金利息	256	245
社債利息	246	324
新株予約権付社債利息	51	51
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,531	2,562
その他業務費用	6,113	7,173
営業経費	26,981	25,128
その他経常費用	4,331	4,508
その他の経常費用	4,331	4,508
経常利益	4,658	7,422
特別利益	1,119	3,666
貸倒引当金戻入益	328	1,023
償却債権取立益	790	2,642
特別損失	628	241
固定資産処分損	58	63
減損損失	570	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
その他の特別損失	—	12
税金等調整前当期純利益	5,148	10,846
法人税、住民税及び事業税	255	377
法人税等調整額	1,335	4,939
法人税等合計	1,590	5,317
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,529
少数株主利益	83	215
当期純利益	3,474	5,314

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,887
その他の包括利益合計	—	△2,887
包括利益	—	2,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,424
少数株主に係る包括利益	—	217

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,538	24,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,538	24,538
資本剰余金		
前期末残高	16,965	16,965
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,965	16,965
利益剰余金		
前期末残高	21,361	22,076
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△1,523
当期純利益	3,474	5,314
自己株式の処分	△2	△0
自己株式の消却	△570	—
土地再評価差額金の取崩	100	63
当期変動額合計	715	3,855
当期末残高	22,076	25,931
自己株式		
前期末残高	△577	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△21
自己株式の処分	12	3
自己株式の消却	570	—
当期変動額合計	556	△18
当期末残高	△20	△39
株主資本合計		
前期末残高	62,287	63,559
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△1,523
当期純利益	3,474	5,314
自己株式の取得	△26	△21
自己株式の処分	9	2
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	100	63
当期変動額合計	1,271	3,836
当期末残高	63,559	67,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,308	9,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,971	△2,889
当期変動額合計	12,971	△2,889
当期末残高	9,663	6,773
土地再評価差額金		
前期末残高	2,543	2,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	△63
当期変動額合計	△100	△63
当期末残高	2,442	2,378
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△765	12,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,871	△2,953
当期変動額合計	12,871	△2,953
当期末残高	12,106	9,152
少数株主持分		
前期末残高	1,178	1,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	212
当期変動額合計	120	212
当期末残高	1,299	1,512
純資産合計		
前期末残高	62,701	76,964
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△1,523
当期純利益	3,474	5,314
自己株式の取得	△26	△21
自己株式の処分	9	2
土地再評価差額金の取崩	100	63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,992	△2,741
当期変動額合計	14,263	1,095
当期末残高	76,964	78,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,148	10,846
減価償却費	2,684	2,291
減損損失	570	120
貸倒引当金の増減(△)	2,623	△755
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	47	91
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△107	82
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	0	0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	20	11
資金運用収益	△33,767	△31,884
資金調達費用	4,602	3,546
有価証券関係損益(△)	△191	129
為替差損益(△は益)	△2	△5
固定資産処分損益(△は益)	58	63
貸出金の純増(△)減	2,602	△24,057
預金の純増減(△)	32,871	37,394
譲渡性預金の純増減(△)	30,000	1,670
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△47,254	△3,843
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,281	3,992
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,120	1,327
外国為替(資産)の純増(△)減	882	△2,126
外国為替(負債)の純増減(△)	116	△14
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,053	614
資金運用による収入	34,038	32,986
資金調達による支出	△3,519	△2,790
その他	11,105	3,382
小計	47,767	33,074
法人税等の支払額	△386	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,380	32,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△256,117	△544,838
有価証券の売却による収入	148,476	458,206
有価証券の償還による収入	62,815	71,425
有形固定資産の取得による支出	△1,492	△1,021
有形固定資産の売却による収入	10	10
無形固定資産の取得による支出	△1,995	△189
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,303	△16,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	4,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△2,282	△1,521
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△26	△21
自己株式の売却による収入	12	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,703	△16,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,782	△202
現金及び現金同等物の期首残高	95,730	106,513
現金及び現金同等物の期末残高	106,513	106,310

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は46百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
○ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	13,009百万円
その他有価証券評価差額金	13,009百万円
○ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	16,567百万円
親会社株主に係る包括利益	16,446百万円
少数株主に係る包括利益	121百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループの業務区分は連結会社の事業の内容により区分しており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、為替業務等の銀行業務を行っております。「リース業」はリース業務、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、資産除去債務関係を除き、最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	43,993	5,251	486	49,731	610	50,342	—	50,342
セグメント間の内部経常収益	153	282	461	897	353	1,251	△ 1,251	—
計	44,147	5,533	948	50,629	964	51,594	△ 1,251	50,342
セグメント利益	6,358	535	407	7,301	121	7,422	△ 0	7,422
セグメント資産	2,248,852	12,520	3,757	2,265,130	3,606	2,268,737	△12,816	2,255,920
セグメント負債	2,174,898	10,566	2,511	2,187,976	2,935	2,190,912	△13,051	2,177,860
その他の項目								
減価償却費	2,241	35	4	2,281	10	2,291	—	2,291
資金運用収益	31,783	11	6	31,800	210	32,010	△ 126	31,884
資金調達費用	3,489	126	13	3,629	43	3,672	△ 126	3,546
特別利益	3,284	211	84	3,581	84	3,666	—	3,666
(貸倒引当金戻入益)	643	211	84	940	83	1,023	—	1,023
(償却債権取立益)	2,641	—	0	2,641	0	2,642	—	2,642
特別損失	234	6	0	241	0	241	—	241
(減損損失)	120	—	—	120	—	120	—	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,564	15	1	1,580	0	1,581	—	1,581

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	301.58
1株当たり当期純利益金額	円	20.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	19.88

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		78,059
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		1,512
(うち少数株主持分)		1,512
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		76,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		253,818

(注)2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	5,314
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,314
普通株式の期中平均株式数	千株	253,881
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	32
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	30
普通株式増加数	千株	15,069
うち新株予約権付社債	千株	15,069
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	111,104	106,911
現金	24,080	23,843
預け金	87,024	83,068
商品有価証券	917	899
商品国債	473	413
商品地方債	443	485
有価証券	762,879	769,816
国債	383,105	396,731
地方債	157,777	168,317
社債	126,641	122,338
株式	28,746	24,740
その他の証券	66,608	57,688
貸出金	1,283,146	1,306,793
割引手形	14,575	15,819
手形貸付	73,912	66,079
証書貸付	1,022,570	1,057,954
当座貸越	172,086	166,939
外国為替	4,199	6,326
外国他店預け	2,435	4,237
買入外国為替	1,763	2,088
その他資産	16,310	15,699
未収収益	2,724	2,582
金融派生商品	3,818	4,446
その他の資産	9,766	8,670
有形固定資産	28,640	28,061
建物	8,002	7,883
土地	18,628	18,618
リース資産	400	304
建設仮勘定	0	4
その他の有形固定資産	1,607	1,249
無形固定資産	2,272	1,829
ソフトウェア	2,182	1,731
その他の無形固定資産	89	97
繰延税金資産	12,051	9,223
支払承諾見返	7,892	9,041
貸倒引当金	△7,298	△5,669
資産の部合計	2,222,116	2,248,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	2,004,062	2,041,726
当座預金	81,910	86,397
普通預金	823,986	850,095
貯蓄預金	29,732	29,537
通知預金	5,757	7,246
定期預金	998,933	1,013,059
定期積金	1,813	542
その他の預金	61,928	54,846
譲渡性預金	55,150	56,820
債券貸借取引受入担保金	3,241	4,569
借入金	20,500	18,900
借入金	20,500	18,900
外国為替	209	194
売渡外国為替	65	58
未払外国為替	143	136
社債	25,000	10,000
新株予約権付社債	3,466	3,466
その他負債	22,838	23,838
未払法人税等	111	120
未払費用	5,968	6,718
前受収益	1,019	927
給付補てん備金	2	2
金融派生商品	3,823	4,441
リース債務	424	328
資産除去債務	—	52
その他の負債	11,488	11,246
賞与引当金	759	758
役員賞与引当金	25	25
役員退職慰労引当金	322	415
睡眠預金払戻損失引当金	143	226
偶発損失引当金	284	285
再評価に係る繰延税金負債	4,404	4,360
支払承諾	7,892	9,041
負債の部合計	2,148,300	2,174,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	20,350	23,819
利益準備金	152	457
その他利益剰余金	20,197	23,362
繰越利益剰余金	20,197	23,362
自己株式	△20	△39
株主資本合計	61,831	65,281
その他有価証券評価差額金	9,541	6,642
土地再評価差額金	2,442	2,378
評価・換算差額等合計	11,984	9,021
純資産の部合計	73,815	74,303
負債及び純資産の部合計	2,222,116	2,248,932

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	42,535	44,149
資金運用収益	33,661	31,783
貸出金利息	25,061	23,301
有価証券利息配当金	8,409	8,351
コールローン利息	20	57
買現先利息	6	2
預け金利息	123	35
その他の受入利息	41	35
役務取引等収益	5,421	5,463
受入為替手数料	2,453	2,363
その他の役務収益	2,967	3,099
その他業務収益	1,779	5,768
外国為替売買益	326	264
商品有価証券売買益	347	396
国債等債券売却益	650	2,105
国債等債券償還益	—	99
金融派生商品収益	454	2,900
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,672	1,134
株式等売却益	860	464
その他の経常収益	812	669
経常費用	38,638	37,437
資金調達費用	4,540	3,506
預金利息	4,018	2,894
譲渡性預金利息	22	22
コールマネー利息	1	0
債券貸借取引支払利息	10	9
借入金利息	173	185
社債利息	246	324
新株予約権付社債利息	51	51
その他の支払利息	14	17
役務取引等費用	3,198	3,192
支払為替手数料	384	381
その他の役務費用	2,814	2,811
その他業務費用	1,023	2,548
国債等債券売却損	576	2,100
国債等債券償還損	349	365
国債等債券償却	97	82
営業経費	26,252	24,385
その他経常費用	3,622	3,803
貸出金償却	2,985	1,756
株式等売却損	72	138
株式等償却	222	111
その他の経常費用	341	1,796
経常利益	3,897	6,711

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	1,517	3,356
貸倒引当金戻入益	729	715
償却債権取立益	788	2,641
特別損失	620	234
固定資産処分損	58	56
減損損失	562	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
その他の特別損失	—	12
税引前当期純利益	4,795	9,833
法人税、住民税及び事業税	48	31
法人税等調整額	1,422	4,873
法人税等合計	1,470	4,905
当期純利益	3,324	4,928

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,538	24,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,538	24,538
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,964	16,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,964	16,964
資本剰余金合計		
前期末残高	16,964	16,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,964	16,964
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,443	152
当期変動額		
利益準備金の積立	152	304
利益準備金の取崩	△12,443	—
当期変動額合計	△12,291	304
当期末残高	152	457
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	—
当期変動額合計	△3,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,341	20,197
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△1,523
当期純利益	3,324	4,928
自己株式の処分	△2	△0
自己株式の消却	△570	—
利益準備金の積立	△152	△304
利益準備金の取崩	12,443	—
別途積立金の取崩	3,000	—
土地再評価差額金の取崩	100	63
当期変動額合計	15,856	3,164
当期末残高	20,197	23,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	19,785	20,350
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△1,523
当期純利益	3,324	4,928
自己株式の処分	△2	△0
自己株式の消却	△570	—
利益準備金の積立	—	—
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	100	63
当期変動額合計	564	3,469
当期末残高	20,350	23,819
自己株式		
前期末残高	△577	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△21
自己株式の処分	12	3
自己株式の消却	570	—
当期変動額合計	556	△18
当期末残高	△20	△39
株主資本合計		
前期末残高	60,710	61,831
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△1,523
当期純利益	3,324	4,928
自己株式の取得	△26	△21
自己株式の処分	9	2
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	100	63
当期変動額合計	1,121	3,450
当期末残高	61,831	65,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,338	9,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,879	△2,898
当期変動額合計	12,879	△2,898
当期末残高	9,541	6,642
土地再評価差額金		
前期末残高	2,543	2,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	△63
当期変動額合計	△100	△63
当期末残高	2,442	2,378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△795	11,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,779	△2,962
当期変動額合計	12,779	△2,962
当期末残高	11,984	9,021
純資産合計		
前期末残高	59,915	73,815
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△1,523
当期純利益	3,324	4,928
自己株式の取得	△26	△21
自己株式の処分	9	2
土地再評価差額金の取崩	100	63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,779	△2,962
当期変動額合計	13,900	487
当期末残高	73,815	74,303

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。